



平成27年度 協会研修の取組みについて

研修部



1. はじめに

平成27年度の協会研修については、会員各社の皆様の要望などを取り入れ、内容を一層充実させ4月より開始しています。以下、本年度の研修への取組みにつきまして、ご紹介いたします。

2. 研修の方針

今年度の研修方針は、昨年度の方針を継続し、4つの大きな柱を掲げています(図1)。

(1) 安全・品質に関する対応

安全に関しては、協会として先導的に取り組むテーマとして掲げ、より一層の内容の充実化を図っています。

(2) 保守・運用業務の拡大

建設系の業務から、保守・運用系への業務の広がりを見据え、これらの技術・スキル習得に必要な研修に引き続き力を入れていきます。

(3) 新サービス・希少技術継承への対応

新サービスの内容盛り込みの他、レガシー技術等の技術の継承に力を入れています。また、光コラボレーションモデル等新しい分野にも対応していきます。

(4) その他

工事担任者資格に加え電気工事士資格等の公的資格の取得、インターンシップ研修のさらなる充実、グローバル時代への対応、技能五輪に向けたスキル力アップの支援等を積極的に実施してまいります。

以下、各々詳しくご紹介いたします。

3. 研修の具体的取組み

3-1. 安全・品質に関する対応

人身事故撲滅対策については、現場KYの意義を再認識するなど、基本に立ち返り再発防止に努めることとしています。具体的には、危険体感安全研修、安全パトロール研修、PSF手法^{*}等の、さらなる内容充実や従来の科班の中にも、安全意識の向上や意識付けの内容を盛り込んでいます。

※PSF手法：Performance Shaping Factor。安全は機械の他に人や人間組織の行動が深く関わっているとの考え方に基づき人間を取り巻く要因(PSF)を分析し、改善を図っていく手法。

3-2. 保守・運用業務の拡大への対応

保守・運用業務については、新しい科班のタイムリーな開始等により

必要な業務スキルを習得できる内容としています。東日本研修センター(以下、東研修Cと表記)では、一元的保守エリアの拡大等を見据え、従来の「訪問サポート」「RSBM保守」「社外折衝」「OPTOS操作」「設備点検」「光故障切り分け」に加え、土木工事で必要な社外工事立会者のスキルを育成する科班を追加予定です。また、西日本研修センター(以下、西研修Cと表記)では、アクセス保守協業に向けた計画的な技術者育成の確実な実施や保守運営に向けたサービス品質レベルの維持向上・拠点単位の責任者配置(資格認定)に向けた研修について検討を実施していく予定です。また、東研修C・西研修Cともに、NTT東日本様・NTT西日本様の研修センターとの連携も実施し、より実態に即した

考え方

1. 安全・品質に関する対応

- 危険体感研修、安全パトロール研修、PSF手法研修等のさらなる内容充実
- 従来の科班の中にも、安全意識の向上や意識付けの内容の盛り込み

2. 保守・運用業務の拡大

- 一元的業務委託エリア(Pエリア)での保守運用スキル習得の研修拡大(東)
- アクセス系・宅内系の協業拡大に向けたコラボ研修の拡大(西)

3. 新サービス・希少技術継承への対応

- 光コラボレーションモデルへの対応(動向や状況を考慮しながら対応)
- Wi-Fi等新サービスの内容取り込み
- 誘導対策等希少技術等の技術継承に関する研修

4. その他

- 公的資格取得(工事担任者資格等)支援
- 技能五輪に向けたスキルアップ支援
- グローバル時代に対応した研修
- インターンシップ研修のさらなる充実
- 公開講座等の実施

※工担者資格取得はeLPITの受講と直前対策講座の2本立てにより支援する。

H27年度
研修計画

全体の基本方針

- ①会員各社の競争力の最大の経営課題である人材育成は、「基本的に各個社で人材育成を実施する」を基本的考え方とする。
- ②この考え方に即して、今後も研修部はこれまでのノウハウ等を各社に移管し、各個社の研修体制の充実化を支援していく。
- ③当面は、研修センターは現状のリソース(インストラクタ、研修設備、寮等)を有効に活用し、各社の研修と連携して以下の研修を主体に実施する。
 - ・基礎研修
 - ・上級研修
 - ・新規技術研修
 - ・レガシー技術研修
 - ・NTT指定研修
 - ・安全品質研修
 - ・公益的研修

図1 平成27年度の研修方針

環境での研修が実施できるよう対応しています。

3-3. 新サービス・希少技術継承への対応

技術者の世代交代等を見据え、ガス保守・メタリックケーブル（スタルペスケーブル含む）接続・誘導対策等のレガシー技術のスキル継承についても、新たな技術者を育成できるよう、研修メニューを用意し、次の世代にスキルを継承できるよう進めていきます。

また、宅内系に関しては、光コラボレーションモデルで必要となる内容に迅速に対応できるようにするとともに、高難度配線への対応、他社端末の設定等、より多彩なお客様要望にお応えできるよう、研修内容の充実を図っていきます。

3-4. そのほか

(1) 公的資格取得の推進

工事担任者資格については、従来より資格取得を推進しているところですが、今年度も年2回の国家試験（5月、11月）に対応した直前対策研修を予定しています。また合格率が比較的高いeLPITの積極的な受験を推奨してきており、近年大幅な受講者の増加となっています（図2）。

電気工事資格については、従来の所内電力工事従事者に加え、宅内系の新たなビジネスチャンス（例：スマートメータの設置加速、HEMS*事業の拡大等）への対応として、所

カンボジア



ベトナム



写真 ASEAN諸国への技術移転

外系の方にも資格の取得を推奨しています。電気工事士資格の取得のための受験対策研修も複数回予定しており、平成25年度185人、26年度255人に対して27年度は400人を超える方の受講希望となっています。

*HEMS=Home Energy Management System

(2) インターンシップの推進

インターンシップ研修については、昨年度新たに東京電機大学、東海大学ほか5校が参加し、全参加校18校・37名の参加となりました。今年度も新しい学校の生徒に来ていただけるよう積極的な大学へのアプローチを行うとともに、会員会社が主体的に募集を行う連携形態のイン

ターンシップも本格的に実施していくこととします。

(3) ASEAN諸国への技術移転

厚生労働省主管のASEAN諸国への技能評価システム移転事業に関しては、平成24年度から開始し昨年度3年目を迎えました。中央能力開発協会（JAVADA）からの要請に基づき「情報配線施工」への協力を実施していますが、昨年度は、カンボジアとベトナムの2カ国の支援を実施しました（写真）。

両国への支援も3回目ということで、各国のキーマンのスキルも向上してきており、技能評価システムの問題作成やトライアルの実施等のレベルも向上してきています。今年度も引き続き実施する予定です。

4. おわりに

平成27年度につきましても、会員会社の皆様に喜んでいただけるよう、ご協力をいただきながら、より良い研修を実施していきたいと考えております。今年度もよろしく願いいたします。

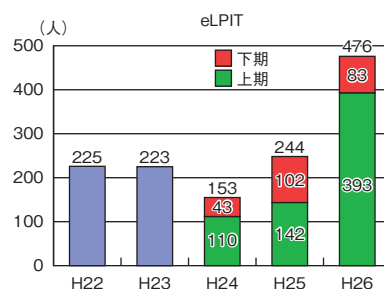
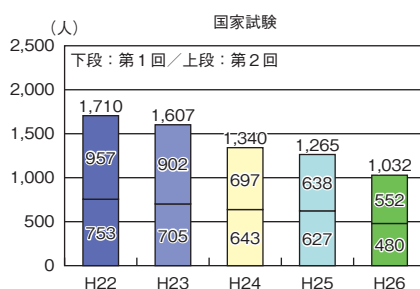


図2 工事担任者資格の受験状況